



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日
東・名

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	164,749	1.1	5,447	26.0	6,364	21.3	3,954	14.2
2019年3月期第1四半期	162,886	12.8	4,323	26.5	5,247	20.2	3,462	40.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 4,578百万円(29.4%) 2019年3月期第1四半期 3,538百万円(△12.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	80.37	68.83
2019年3月期第1四半期	70.37	60.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	451,932	175,016	36.8
2019年3月期	457,603	173,986	36.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 166,497百万円 2019年3月期 165,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	65.00	65.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,500	1.9	10,200	△1.4	11,500	△2.1	7,100	△4.6	144.31
通期	747,300	4.5	30,500	15.3	33,000	10.2	20,500	6.7	416.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	50,273,005株	2019年3月期	50,273,005株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,073,223株	2019年3月期	1,071,902株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	49,200,585株	2019年3月期1Q	49,206,307株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
2020年3月期第1四半期実績(連結)	10
(1) 損益計算書	10
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益	10
(3) LPガス輸入価格の推移	10
(4) セグメント情報	10
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	10
(6) 財政状態	11
(7) 投資の状況	11
(8) (参考) 個別業績の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、輸出の低迷や設備投資の鈍化の影響がみられたものの、堅調な雇用環境や改元効果による個人消費に支えられ、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN20」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。

需給がひっ迫するヘリウム事業においては、茨城県に新たな国内最大級のヘリウムセンターを建設し、4月より出荷を開始しました。同センターでは、充填能力を増強するとともに、高効率のヘリウム回収設備を導入しており、安定供給力を強化いたしました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、安価で大量の水素ソース確保を目的とし、オーストラリアの褐炭から液化水素を製造し輸入する実証に取り組んでおり、今年度中には神戸の液化水素輸入基地が完成し、来年度中には液化水素の輸送が開始される予定となっております。

また、福島県では、太陽光や風力など再生可能エネルギーから発電した電気を用いて、水素を製造する「福島新エネ社会構想」にも参画しております。福島県で製造されたCO₂フリー水素は、需要地である首都圏に運ばれ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおいてFCVの燃料等に使われます。

また、水素ステーションに関しては、和歌山を含めて新たに4カ所を建設し、当社が運営する水素ステーションは27カ所になりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,647億49百万円（前年同期比18億62百万円の増収）、営業利益54億47百万円（同11億24百万円の増益）、経常利益63億64百万円（同11億16百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益39億54百万円（同4億91百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「総合エネルギー事業」に区分しておりました連結子会社1社について「産業ガス・機械事業」に、「自然産業事業」に区分しておりました連結子会社1社について「総合エネルギー事業」に区分変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、「カセットこんろ・ボンベ」やガス保安機器の販売が好調に推移しましたが、LPガスの海外での販売数量が減少したことにより減収となりました。

一方、利益面では、LPガスの市況要因（前年同期比7億97百万円のプラス）や小売部門の収益性が改善したことにより増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は745億44百万円（前年同期比5億7百万円の減収）、営業利益は26億84百万円（同13億24百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界および光ファイバー業界向けの販売が減少しましたが、ヘリウムは、世界的な需給ひっ迫により、市況が上昇し収益性が改善しました。また、半導体業界や光ファイバー業界向けに液化水素の販売が低調に推移しましたが、自動車関連向けロボット、電子部品製造装置等の機械設備の販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は454億21百万円（前年同期比21億57百万円の増収）、営業利益は22億4百万円（同1億33百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、二次電池材料の市況が下落しましたが、チタンの販売が増加しました。

また、ステンレスの販売が減少しましたが、エアコン向け金属加工品や低環境負荷PET樹脂の販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は371億14百万円（前年同期比53百万円の増収）、営業利益は10億2百万円（同28百万円の減益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、スーパー向け食肉加工品の販売が減少しましたが、外食業界向け冷凍食品の販売は伸長しました。また、農業設備の販売は堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は66億85百万円（前年同期比3億48百万円の増収）、営業利益は2億57百万円（同1億2百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は9億83百万円（前年同期比1億88百万円の減収）、営業利益は2億50百万円（同13百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ56億71百万円減少の4,519億32百万円となりました。これは、現金及び預金が21億43百万円、仕掛品が14億23百万円、有形固定資産が12億75百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が104億87百万円減少したこと等によるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ67億円減少の2,769億16百万円となりました。これは、短期借入金が103億81百万円、長期借入金が19億11百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が100億4百万円、未払法人税等が37億68百万円、電子記録債務が19億78百万円、賞与引当金が17億31百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ114億63百万円増加の1,378億22百万円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ10億29百万円増加の1,750億16百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が1億51百万円、その他有価証券評価差額金が1億44百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金が7億53百万円、為替換算調整勘定が6億2百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、国内の景気動向やLPG輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があるため、当第1四半期連結累計期間においては、2019年5月14日発表の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,947	22,091
受取手形及び売掛金	122,179	111,692
商品及び製品	33,222	32,944
仕掛品	3,376	4,799
原材料及び貯蔵品	4,421	4,679
その他	14,957	14,167
貸倒引当金	△269	△258
流動資産合計	197,835	190,115
固定資産		
有形固定資産		
土地	62,251	62,404
その他(純額)	102,190	103,312
有形固定資産合計	164,441	165,717
無形固定資産		
のれん	14,135	14,257
その他	3,596	3,469
無形固定資産合計	17,732	17,727
投資その他の資産		
投資有価証券	63,544	64,597
その他	14,637	14,372
貸倒引当金	△588	△597
投資その他の資産合計	77,593	78,372
固定資産合計	259,768	261,816
資産合計	457,603	451,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,512	62,508
電子記録債務	25,873	23,895
短期借入金	23,064	33,445
未払法人税等	5,436	1,667
賞与引当金	5,039	3,308
その他	40,795	39,449
流動負債合計	172,722	164,274
固定負債		
社債	35,046	35,039
長期借入金	52,632	54,543
役員退職慰労引当金	1,639	1,405
訴訟損失引当金	157	157
退職給付に係る負債	5,770	5,526
その他	15,648	15,969
固定負債合計	110,894	112,641
負債合計	283,617	276,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	16,680	16,680
利益剰余金	112,968	113,721
自己株式	△1,521	△1,524
株主資本合計	148,223	148,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,283	16,139
繰延ヘッジ損益	661	510
為替換算調整勘定	△22	580
退職給付に係る調整累計額	263	293
その他の包括利益累計額合計	17,186	17,523
非支配株主持分	8,577	8,518
純資産合計	173,986	175,016
負債純資産合計	457,603	451,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	162,886	164,749
売上原価	123,255	123,214
売上総利益	39,630	41,535
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,981	6,052
貸倒引当金繰入額	△24	△0
給料手当及び賞与	8,388	8,696
賞与引当金繰入額	2,374	2,442
退職給付費用	426	427
役員退職慰労引当金繰入額	74	56
その他	18,086	18,412
販売費及び一般管理費合計	35,307	36,088
営業利益	4,323	5,447
営業外収益		
受取利息	68	82
受取配当金	585	616
為替差益	82	39
持分法による投資利益	115	79
その他	604	567
営業外収益合計	1,455	1,385
営業外費用		
支払利息	239	215
売上割引	116	97
その他	175	155
営業外費用合計	531	468
経常利益	5,247	6,364
特別利益		
固定資産売却益	22	48
投資有価証券売却益	—	7
補助金収入	8	—
特別利益合計	31	56
特別損失		
固定資産売却損	8	5
固定資産除却損	47	52
投資有価証券評価損	—	60
出資金評価損	0	—
役員退職慰労金	1	—
固定資産圧縮損	3	—
特別損失合計	60	119
税金等調整前四半期純利益	5,218	6,301
法人税等	1,519	2,095
四半期純利益	3,698	4,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	236	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,462	3,954

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,698	4,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	△172
繰延ヘッジ損益	326	△149
為替換算調整勘定	△841	606
退職給付に係る調整額	64	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	64
その他の包括利益合計	△160	372
四半期包括利益	3,538	4,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,327	4,291
非支配株主に係る四半期包括利益	210	287

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	75,052	43,264	37,060	6,337	161,715	1,171	162,886	—	162,886
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,315	1,469	676	35	3,497	4,902	8,400	△8,400	—
計	76,367	44,733	37,737	6,373	165,212	6,074	171,287	△8,400	162,886
セグメント利益 又は損失 (△)	1,360	2,071	1,031	155	4,619	237	4,856	△533	4,323

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	74,544	45,421	37,114	6,685	163,766	983	164,749	—	164,749
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,296	666	429	168	2,562	5,089	7,652	△7,652	—
計	75,841	46,088	37,543	6,854	166,328	6,073	172,401	△7,652	164,749
セグメント利益 又は損失(△)	2,684	2,204	1,002	257	6,150	250	6,401	△953	5,447

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「総合エネルギー事業」に区分しておりました連結子会社1社について「産業ガス・機械事業」に、「自然産業事業」に区分しておりました連結子会社1社について「総合エネルギー事業」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

2020年3月期第1四半期 実績 (連結)

(億円未満切捨て)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

	前第1四半期 (2018/6)	当第1四半期 (2019/6)	増減額	増減率	通期 業績予想	決算の概況
売上高	1,628	1,647	18	1.1%	7,473	・売上高は主に産業ガス・機械事業が好調に推移し増収 ・営業利益、経常利益、四半期純利益は、人件費や研究開発費等の販管費が増加したものの、総合エネルギー事業の収益性改善等により増益 ・売上総利益以下、全利益項目で第1四半期としては過去最高益
売上総利益	396	415	19	4.8%	—	
営業利益	43	54	11	26.0%	305	
経常利益	52	63	11	21.3%	330	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	34	39	4	14.2%	205	

※通期業績予想は、2019年5月14日に公表した数値を表示しております。

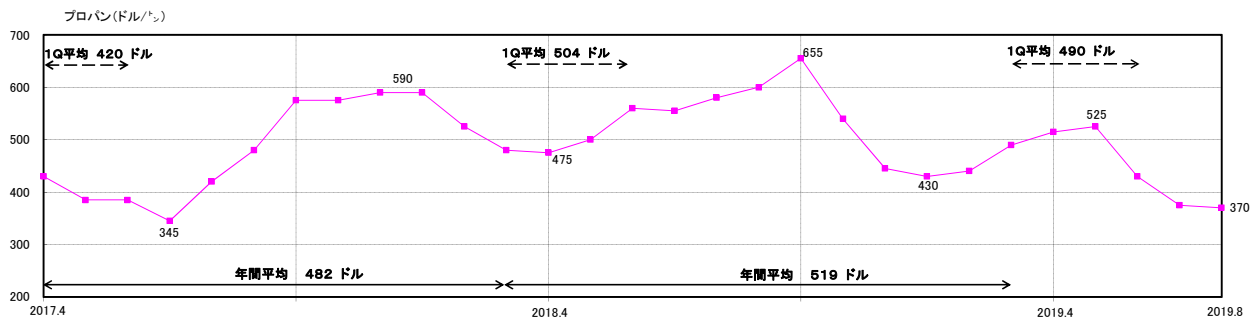
(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益】

(単位:億円)

	前第1四半期 (2018/6)	当第1四半期 (2019/6)	増減額	増減率	通期 業績予想	経常利益の概況
経常利益	52	63	11	21.3%	330	・5月までLPガス輸入価格が上昇したことにより、プラスの市況要因が発生 ・市況要因を除く経常利益は61億円となり、前年同期比3億円の増益
市況要因	△5	1	7	—	—	
市況要因を除く経常利益	58	61	3	5.5%	330	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く経常利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

	前第1四半期 (2018/6)	当第1四半期 (2019/6)	増減額	増減率	セグメントの概況	
総合エネルギー事業	売上高	750	745	△5	△0.7%	・LPガスの海外での販売数量が減少し減収 ・LPガスの市況要因がプラスに転じ増益 ・カセットこんろ・ボンベの販売は好調に推移
	営業利益	13	26	13	97.3%	
産業ガス・機械事業	売上高	432	454	21	5.0%	・ヘリウムガスは収益性が改善 ・エアセバレートガス、液化水素は販売減少 ・機械設備は販売が伸長
	営業利益	20	22	1	6.5%	
マテリアル事業	売上高	370	371	0	0.1%	・チタンの販売増加 ・二次電池材料の市況下落による売上高減少 ・ステンレスの販売は減少したが、エアコン向け金属加工品の販売が増加
	営業利益	10	10	△0	△2.8%	
自然産業事業	売上高	63	66	3	5.5%	・農業設備の販売増加 ・スーパー向け食肉加工品の販売減少
	営業利益	1	2	1	65.4%	
その他	売上高	11	9	△1	△16.1%	
	営業利益	△2	△7	△4	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	前第1四半期 (2018/6)	当第1四半期 (2019/6)	増減額	増減率	前第1四半期 (2018/6)	当第1四半期 (2019/6)	増減額	増減率
国内民生用	350	345	△4	△1.4%	357	360	2	0.8%
国内工業用	75	76	0	0.9%	58	58	△0	△0.0%
LPガス(海外除く)	425	421	△4	△1.0%	416	419	2	0.7%
LPガス合計	622	595	△26	△4.3%	526	510	△16	△3.1%
各種産業ガス	—	—	—	—	250	249	△0	△0.2%

(6)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当第1四半期末	前期末比
総資産	4,576	4,519	△ 56
自己資本	1,654	1,664	10
有利子負債	1,263	1,378	114
ネット有利子負債	1,064	1,157	93
自己資本比率	36.1%	36.8%	0.7pt
有利子負債依存度	27.6%	30.5%	2.88pt
有利子負債倍率	0.76倍	0.82倍	0.06pt
ネット有利子負債倍率	0.64倍	0.69倍	0.05pt

※有利子負債には、リース債務39億円を含んでおります。

(7)【投資の状況】

(単位:億円)

	当第1四半期	年間計画
総合エネルギー事業	39	120
産業ガス・機械事業	39	200
マテリアル事業	3	82
自然産業事業	0	2
その他	3	26
投資額	85	430
減価償却費	42	190

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(8) (参考)【個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	前第1四半期 (2018/6)	当第1四半期 (2019/6)	増減額	増減率
売上高	1,152	1,131	△ 21	△ 1.8%
営業利益	5	8	2	49.3%
経常利益	39	51	12	31.6%
四半期純利益	35	46	10	30.4%

(財政状態)

(単位:億円)

	前期末	当第1四半期末	前期末比
総資産	3,230	3,178	△ 52
自己資本	1,100	1,110	10
自己資本比率	34.1%	34.9%	0.89pt